

政策シート 政策名 03 企業誘致の推進による産業集積の促進

予算費目名 02 企業立地推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

既存の市場・産業に加え成長市場・新産業が立地・集積することで複合的な産業構造への転換を図り、本市産業の持続的な発展を目指す。このための企業立地施策として、成長分野における企業をターゲットに企業誘致等を戦略的に推進するとともに、生産拠点への設備投資に対する助成金の交付による支援及び立地環境の整備として、阿蔵山産業用地の事業推進と将来の需要に合った産業用地の確保に向けた検討を行う。また、中小企業のDX推進など地域産業の発展や多様な雇用機会の創出に向け、効果的にICT企業を誘致するため、実態把握や情報収集等を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,845,997	1,581,500	2,278,333	2,519,238	1,835,825	3,109,991
決算	4,791,124	1,516,211	2,157,277	2,452,007	1,695,136	3,077,973
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	72,200	70,120	78,220	86,200	93,200	100,200
年間経費(決算+A+B)	4,863,324	1,586,331	2,235,497	2,538,207	1,788,336	3,178,173

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
企業立地決定件数(2015～累計)	件	目標	116	136	156	176	196	216
		実績	130	148	167	187	199	225
工場用地立地面積(2019～累計)	ha	目標	15	30	45	60	75	90
		実績	35	52	67	85	94	112
立地企業の新規雇用人数(2015～累計)	人	目標	150	300	450	600	1,200	1,350
		実績	365	584	730	1,138	1,219	1,441

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

企業の事業拡大に伴う需要に産業用地が不足している課題に対して、民有地情報を紹介するなど企業立地コンシェルジュ事業により支援するとともに、企業誘致の受け皿となる阿蔵山産業用地の開発に向けた許認可手続きや詳細設計を実施した。

企業の立地支援として、生産拠点の設備投資等への助成及び操業後の固定資産税等相当額の交付を行った。ICT企業の誘致取組みは、立地セミナー等への出展や企業訪問を行うとともに、地方進出への課題や必要な支援等のヒアリングを行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	進んでいる
生産拠点の設備投資を行った企業への助成金交付を行うことで、立地件数225件(2015年～累計)、開発面積112ha(2019年～累計)、新規雇用人数1,441人(2015年～累計)を達成した。うち、企業誘致コンシェルジュ事業により用地探しの段階から伴走支援を行い成約した件数は1件であった。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	企業立地推進事業	○	○		3,113,805	3,066,328	10.5	1.0		0.8	
2	阿蔵山産業用地整備事業		○		50,695	42,295	1.2				
3	企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		13,673	1,368	1.3			1.2	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					3,178,173	3,109,991	13.0	1.0		2.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 企業立地推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援により、優良企業の市内立地を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市企業立地支援事業費補助金交付要綱ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(2)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用	⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性	・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した産業用地を確保し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,844,838	1,576,222	2,276,964	2,517,927	1,834,346	3,066,328
	決算	4,790,319	1,512,223	2,156,319	2,451,190	1,694,057	3,034,465
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,316,097	864,330	1,451,376	1,624,441	765,449	2,329,785
	一般財源	474,222	647,893	704,943	826,749	928,608	704,680
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		68,560	64,800	70,380	81,720	85,780	79,340
人工	正規	9.2	8.6	9.5	10.6	11.1	10.5
	再任用(31h)	1.0	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1	0.1	1.4	1.6	0.8
年間経費(決算+A+B)		4,858,879	1,577,023	2,226,699	2,532,910	1,779,837	3,113,805

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
企業立地決定件数(2015～累計)[件]	I-1(2) イ	目標	116	136	156	176	196	216
		実績	130	148	167	187	199	225
工場用地立地面積(2019～累計)(ha)		目標	15	30	45	60	75	90
		実績	35	52	67	85	94	112
立地企業の新規雇用人数(2019～累計) (人)		目標	150	300	450	600	1,200	1,350
		実績	365	584	730	1,138	1,219	1,441
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

■企業誘致関連事業
優良企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、産業用地が不足しているなかでも立地相談に対しては民有地情報の紹介や各種助成の案内など、企業立地コンシェルジュ事業によるきめ細かい支援を行った。

■企業立地促進助成事業(補助金)
市内に製造業工場、研究開発施設及び高度物流施設等を立地する企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成することにより、企業立地の促進を図った。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

■ICT企業誘致戦略事業
ICT企業誘致を効果的に進めていくため、ICT関連の市場や商流を調査分析し、ターゲットへのアプローチ方法や施策を研究した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

■企業誘致関連事業
政策指標である企業立地決定件数、工場用地立地面積及び立地企業の新雇用人数の全てにおいて累計実績値は目標値を超えている。
企業誘致コンシェルジュ事業における用地契約は1件の実績であった。2022年度の事業開始からの累計は4件となった。

■企業立地促進助成事業(補助金)
促進事業費補助金について、24社に対し2,329,785千円を補助し、市内企業の流出防止や企業立地の促進を図った。

■ICT企業誘致戦略事業
誘致セミナー等への出展や企業訪問など132社へアプローチを行い、誘致活動とともに地方進出への課題や必要な支援等のヒアリングを行った。また、ICT関連の市場や商流の調査分析と合わせて、今後の誘致活動やアプローチ方針を検討した。
誘致の取組を実施した結果、4社の本市へ拠点開設が実現した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
都市間競争の側面があり、他自治体の支援制度を常に研究する必要がある。
企業の立地動向については、サプライチェーンの再検討、カーボンニュートラルへの取組み、地政学的リスク、為替相場、関税等様々な要因により設備投資への先行きに不透明感がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

政策指標である企業立地決定件数、工場用地立地面積および立地企業の新雇用人数、全ての累計実績値は目標値を超えている。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工

市内企業の流出防止や企業立地の促進に有効な促進事業費補助金について継続する。
さらに、中小企業のDX推進など地域産業の発展や多様な雇用機会の創出に向け、ICT企業誘致戦略に基づく取組を実施する。

事業シート (事業名) 02 阿蔵山産業用地整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

雇用の拡大等を通じた本市産業の振興や経済発展のため、新たな企業誘致の受け皿として本市所有地に産業用地を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input checked="" type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略		(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
事業とゴールの関連性	持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した産業用地を創出し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						42,295
	決算						42,295
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						42,295
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							8,400
人工	正規						1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							50,695

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
産業用地の開発に係る進捗		目標						実施設計
		実績						実施設計
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

2025年度からの整備事業着手を目指し、宅地造成設計、区画道路及び調整池等の公共施設詳細設計のほか、上下水道に係る詳細設計を実施する。
また、都市計画の用途地域変更、開発行為等の法定手続き及び関係機関との設計協議を実施する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

都市計画用途地域を住居系から工業系へ変更する都市計画手続きを実施した。

また、産業用地整備に向けた詳細設計及び開発行為に関する設計協議、地元説明会を実施し、2025年度からの整備工事の着手に向けた準備を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2028年度への分譲開始に向け、着実に整備工事を進める。

本市への立地、産業用地分譲の成否は、企業の設備投資や立地意欲などの社会情勢による影響が少なからずある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新規事業のため見直しなし

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2024年度に事業化に向けた法定手続きが完了し、2025年度から整備工事に着手するため、工事費として事業費が増加する。

2025年度は、工事初年度であり、準備期間も含め現状の人工で実施するが、工事が本格化する2026～2028年度は、事業費・人工ともに増加が見込まれる。

事業シート (事業名) 03 企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進するための運営経費。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,159	5,278	1,369	1,311	1,479	1,368
	決算	805	3,988	958	817	1,079	1,213
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	805	3,988	958	817	1,079	1,213
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,640	5,320	7,840	4,480	7,420	12,460
人工	正規	0.2	0.4	0.4	0.4	0.9	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9	1.8	0.6	0.4	1.2
年間経費(決算+A+B)		4,445	9,308	8,798	5,297	8,499	13,673

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工